

リサ一チ

環境と調和した農業③

まずは既存技術の定着へ

農的・社会デザイン研究所代表

葛谷栄一氏

J Aグループは、2021年のJ A全国大会での決議を踏まえ、環境調和型農業への取り組みを推進してきた。全体的にはこれからだが、J A全国連、J Aの各段階で試行的な活動に着手しており、いくつかの特徴的な具体事例を紹介したい。初めは全国連で購買・販売を担うJ A全農である。

全農は23年5月に、耕種農業における環境調和型農業に資する技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」を打ち出した。①化学肥料使用量低減、化学農薬使用量低減、温室効果ガス削減の三つの視点でメニューを構成②最初の①の環境的要因に加え、物財費の削減、労力の軽減、地域貢献等を含めた経済的要因・社会的要因も加味③具体的には、土壌診断に基づく施肥量の抑制や堆肥など国内資源の活用、総合的病害虫・雑草管理(IPM)などによる化学農薬だけに頼らない防除、生分解性マルチによる脱プラスチック対策、など各地で実践されている既存技術の定着を優先した中身——としている。

全国への普及・展開を図っていく足場として24年度は48のモデルJ Aを設定し、地域の実情を踏まえたメニューの選定と実証・検証を積み上げつつある。そして、またグリーンメニューを販売先と共有することで、販売先のニーズに対応した農産物の生産につなげていこうとしている。

また、23年8月には全農が取り扱う米は、30年産までに全量を環境に配慮したものにする目標を打ち出した。まずは25年産までに全J Aで温室効果ガス削減の取り組みを栽培暦や栽培記録簿に記載するようにする一方で、温室効果ガス削減に効果が見込まれる秋耕の促進を図るとする。温室効果ガスの削減量を評価する認証制度も新設し、販売面での優位性も確保したいとする。

有機農業のレベルと距離はあるが、まずは既存技術の定着を図りつつ、レベルアップを目指すものといえる。